貸　借　対　照　表

令和　6年 6月30日 現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 870,627,729】	【流動負債】	【 603,234,473】
現金・預金	297,089,073	工事未払金	312,796,391
完成工事未収入金	451,497,933	未払法人税等	47,336,500
原材料	472,500	未払費用	10,408,365
未成工事支出金	115,892,911	未成工事受入金	196,818,380
前払費用	8,014,508	預り金	15,355,837
前渡金	226,404	仮受金	23,200
仮払金	134,400	未払消費税等	20,495,800
貸倒引当金	△2,700,000		
【固定資産】	【 65,508,202】		
[有形固定資産]	[48,181,968]		
建物附属設備	2,971,606		
構築物	2,593,740		
車両及び運搬具	31,793,244	負債合計	603,234,473
器具及び備品	2,463,377	純資産の部	
建設仮勘定	8,360,000	【株主資本】	【 332,901,458】
その他固定資産	1	[資本金]	[40,000,000]
[無形固定資産]	[1,630,282]	[利益剰余金]	[292,901,458]
電話加入権	242,142	(その他利益剰余金)	(292,901,458)
ソフトウェア	1,388,140	繰越利益剰余金	292,901,458
[投資その他の資産]	[15,695,952]		
出資金	260,000		
その他投資等	12,585,952		
保証金	50,000		
差入保証金	2,800,000	純資産合計	332,901,458
資産合計	936,135,931	負債・純資産合計	936,135,931

個　別　注　記　表

自　令和　5年 7月 1日
至　令和　6年 6月30日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記
（1）資産の評価基準及び評価方法
①たな卸資産の評価基準及び評価方法
・・・最終仕入原価法による原価法
（2）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法（但し、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
②無形固定資産
定額法
（3）引当金の計上基準
貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率で計上しています。
（4）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。

3.貸借対照表に関する注記
（1）有形固定資産の減価償却累計額　128,795,043円
（2）取得価額から直接減額している圧縮記帳額
ソフトウェア　1,390,000円

4.損益計算書に関する注記
（1）関係会社との取引に係るもの
その他の営業取引高（賃借料等）　4,620,000円

5.株主資本等変動計算書に関する注記
（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済普通株式　800株

別紙の通り報告致します。

令和　6年 8月26日
株式会社斉藤建工

代表取締役　齋藤　円